

原発被害糾弾 飯館村民救済申立団 公開質問状

福島県知事選 立候補者 五十嵐義隆

締め切りを遅れてしましましたが、もしもまだ使っていただけるようでしたら感謝です。

第一：完全賠償の実現のために

- 1、 完全賠償を実現するとしたら財源をどうするかということなので実際の土地、家屋、震災前の収入や家族構成などを個々に算出した時の 3500 人の合計額を把握する。財源を決めていくために県、国、東電の責任の所在や責任の割合を整理する。また、裁判になる可能性がある場合は、最終的な判決ができるまでに費やされる時間と経済的な負担を計算し、完全賠償の最終着地点を見いだしていく。県としては県民である飯館村の住民のみなさんと共に歩む姿勢を示し、東電、国に賠償の請求に関して思いを一つにしながらも、県民に対して津波被災地や、原発立地地域と同様に被災者、避難者の生活再建の最大限の努力をするべき。税金や一企業からの賠償金には限界があるのでしたら、民間からの基金や投資などで生活再建の可能性を作っていくけると思います。
- 2、 東電との和解案への拒否というときに、反対する理由を明確にさせなければならないと思っています。国から福島県への賠償の代役になっている東電も破綻したらそれで交渉が終わりになるのだろうと思っていますが、原発事故に関しては、それを作ったメーカーや販売したところにも責任が伴うのだろうと思っています。海外のメーカーとの交渉もあるのではないかと思っています。

第二 あらゆる原発事故被害者に等しく支援を

- 1、 私は震災の翌年にチェルノブイリに視察に行って参りました。私たちを案内してくださった専門家の方が福島はチェルノブイリと同じ道を

たどっているので、私たちと同じ失敗をしないでくださいと言っています。それは、身体的な被害以上に社会的、精神的な被害が大きくなってしまったということです。私はこれまでターミナルケアやカウンセリングもさせてもらつきましたが、WHOも認めているように、人は体、心、靈の要素で構成されており、心と靈のケアも人のケアのためには必要だと言われています。心の問題、靈（人格、存在価値）の問題は科学的には証明しにくいのですが、そもそも科学的とはなにかという土台から話さなければなりません。低線量被曝を身体的、また精神的な病に発展させないために、免疫力を落とさないで、あらゆる意味での「病気」にさせないために、全人的に病気を克服するという視点が世界中にあることをお伝えたいと思っています。

- 2、 同意します。福島の課題である子供たちへの安心と安全の確保。
私も三人の子供の父です。娘の幼稚園では被曝をさけるために引っ越しをされたご家族が何組かあります。
既存の施策の再評価と改善、同意します。
- 3、 新たな集住地域をもうけること同意します。ただ、これが国の支援だけでは時間的に早急にまた経済的にも不十分ではないかと思っています。世界からの投資や基金を呼び込み、飯館村の方が主体となるプランづくりができたらいいのではないかと思っています。
- 4、 心から同意します。まず、飯館村に安心して帰れる状況があるのかないのか。そのためにかかる費用をしっかりと算出して、税金の使い方を見極め、生活者に税金がしっかりと生活再建のために割り振られていくよう、住民の間で民主的に意見をすいあげて、飯館村の声として方向性が決定されていくことが大事だと思います。
- 5、 避難指示解除されても生活状況は家族構成、経済状況によって違います。県政として支援が福祉的になのか、教育的になのか、労働観環境なのか、しっかりとみなさんの家族調査をして、寄り添うべきだと思います。

6、子供のための施策はどんどんするべきだと思います。

国へ請求はもちろんですが、財源の確保は必ずしも国だけではありません。民間からの投資や基金のほうが早く多く可能な場合もあります。時間をかけていいものと、急がなければならぬ案件を見極め、早急に支援が必要なことは世界に訴えて、実現への道筋をしっかりとつけていかなければなりません。

第三 脱原発の実現を目指して

- 1、全国全原子炉廃炉の立場です。廃炉実現のためには既存の労働者の雇用確保と、代替案をしっかりと打ち出さなければなりません。ただし、大災害の時に、電源が確保出来るように新しいエネルギー産業確立もいそがなければならないのも事実です。
- 2、全基閉鎖に同意します。

第四 原発に頼らない県経済をめざして

- 1、震災後、私たちの復興支援センターに原発の100の1の金額で県全土の電力をまかなえる汚水処理による電源プラントの案件が紹介されました。しかし、それは法律の問題で経済産業省で話しが止まりました。
様々な自然型発電の案件が世界にありますので、法律をみなおしながら、福島の場合は特区として、自由度の高い枠組みが必要で、費用対効果を見ながらも、地の利を生かした自然型エネルギーを模索していくべきだと思います。
- 2、同意します。ただ、税金で運営する場合は管理や経営が甘くなるので、民間企業と一緒に維持管理できたらいいのではないかと思います。